

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 アートグリーン株式会社

【英訳名】 ARTGREEN. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芝田 新一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芝田 新一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	450,013	470,452	2,023,374
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	5,847	503	41,346
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	5,878	1,952	16,756
四半期包括損失 ( ) 又は 包括利益 (千円)	5,970	1,944	17,452
純資産額 (千円)	420,996	443,167	444,460
総資産額 (千円)	811,795	838,540	889,476
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失金額 ( ) (円)	5.21	1.73	14.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)			14.27
自己資本比率 (%)	51.9	52.8	50.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等の効果より、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中通商問題の長期化や、新型感染症が中国をはじめ世界経済に与える影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2019年11月から2020年1月までの、らん鉢取扱金額は1,211百万円（前年同期比5.5%減）、数量では381千鉢（前年同期比6.9%減）と、いずれも前年同期比微減という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力の法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業に注力いたしましたが、売上高は市場統計同様に前年同期比微減で推移いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、引き続き提携農園の生産指導に注力いたしました。また、復興事業として農業再生支援も継続して順調に進めることが出来ました。オリジナル園芸資材の販売強化にも努め、売上高は堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、荷造運賃の増加や人件費の増加、環境関連事業や植栽関連事業に係る費用の発生等により増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は470,452千円（前年同期比4.5%増）、営業利益1,376千円（前年同期は営業損失5,243千円）、経常損失503千円（前年同期は経常損失5,847千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,952千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,878千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、引き続き異業種参入支援業務における経費削減ビジネスモデルの新規導入顧客開拓の強化及び既存取引先への販売強化に注力いたしました。

また、合同会社日本プリザーブドフラワー協会として、プリザーブドフラワーの提案・販売、及び既存会員向けのフォローから新規会員開拓の強化に注力いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は305,545千円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き提携農園の生産指導、及び復興事業の一環として取り組んでおります胡蝶蘭栽培での農業再生支援の強化に注力いたしました。また、当社オリジナル園芸資材の販売強化にも努め、顧客開拓も順調に進めることが出来ました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は129,568千円（前年同期比17.6%増）となりました。

#### (フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、引き続き既存取引先等からの紹介による新規顧客開拓の営業強化に注力いたしました。

葬儀業界の環境としましては、葬儀に関する潜在的需要は今後も引き続き年々増加するものと推計されておりますが、大都市圏を中心に葬儀件数は増加する一方、依然として葬儀の小型化や核家族化等により葬儀単価は減少傾向にあり、当社におきましても単価の下落傾向が続いております。

今後は地方都市におきましても同傾向が顕著化していくものと考えられますので、引き続き変化していく葬儀業

界全体の環境に柔軟に対応していくために、既存取引先や葬儀業界関係会社との情報共有に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は31,360千円（前年同期比0.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は838,540千円となり、前連結会計年度末と比べ50,936千円減少しました。

流動資産は695,750千円となり、前連結会計年度末と比べ47,976千円減少しました。その主な要因は、仕掛品が24,595千円、その他に含まれております前払費用が2,058千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が37,718千円、受取手形及び売掛金が29,054千円、その他に含まれております前渡金が4,652千円がそれぞれ減少し、貸倒引当金が2,902千円増加したことによるものであります。

固定資産は142,789千円となり、前連結会計年度末と比べ2,960千円減少しました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれております保険積立金が1,373千円増加した一方で、投資その他の資産のその他に含まれております投資有価証券が1,512千円、投資その他の資産のその他に含まれております敷金及び保証金が1,145千円、のれんが770千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は395,372千円となり、前連結会計年度末と比べ49,643千円減少しました。

流動負債は252,158千円となり、前連結会計年度末と比べ59,253千円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が25,383千円、買掛金が10,845千円、賞与引当金が10,633千円、その他に含まれております未払金が8,789千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は143,214千円となり、前連結事業年度末に比べ9,610千円増加しました。その主な要因は、長期借入金10,141千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は443,167千円となり、前連結会計年度末と比べ1,993千円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,952千円を計上したことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,132,800	1,132,800	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,132,800	1,132,800		

(注) 提出日現在株式数には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	4,400	1,132,800	325	140,058	325	45,383

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,127,900	11,279	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,128,400		
総株主の議決権		11,279	

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートグリーン株式会社	東京都江東区福住一丁目8 番8号	200		200	0.02
計		200		200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、丸の内監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	352,115	314,397
受取手形及び売掛金	233,831	204,777
商品及び製品	37,703	37,539
仕掛品	102,885	127,481
原材料及び貯蔵品	74	74
その他	31,524	28,790
貸倒引当金	14,407	17,310
流動資産合計	743,727	695,750
固定資産		
有形固定資産	18,188	17,379
無形固定資産		
のれん	28,503	27,733
その他	5,082	4,839
無形固定資産合計	33,585	32,572
投資その他の資産		
その他	105,854	102,715
貸倒引当金	11,879	9,879
投資その他の資産合計	93,975	92,836
固定資産合計	145,749	142,789
資産合計	889,476	838,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,108	60,262
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	84,244	86,946
未払法人税等	28,321	2,937
賞与引当金	17,659	7,025
株主優待引当金	2,147	2,147
その他	87,931	72,839
流動負債合計	311,412	252,158
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	87,910	98,051
その他	5,693	5,163
固定負債合計	133,603	143,214
負債合計	445,015	395,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,732	140,058
資本剰余金	91,717	92,042
利益剰余金	212,352	210,400
自己株式	465	465
株主資本合計	443,337	442,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,130
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,130
純資産合計	444,460	443,167
負債純資産合計	889,476	838,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	450,013	470,452
売上原価	257,701	271,040
売上総利益	192,311	199,411
販売費及び一般管理費	197,554	198,034
営業利益又は営業損失( )	5,243	1,376
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	55	51
その他	141	126
営業外収益合計	216	202
営業外費用		
支払利息	305	315
持分法による投資損失	207	1,522
その他	307	243
営業外費用合計	820	2,082
経常損失( )	5,847	503
税金等調整前四半期純損失( )	5,847	503
法人税、住民税及び事業税	771	1,436
法人税等調整額	740	12
法人税等合計	31	1,448
四半期純損失( )	5,878	1,952
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	5,878	1,952

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純損失( )	5,878	1,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	7
その他の包括利益合計	91	7
四半期包括利益	5,970	1,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,970	1,944
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	923千円	1,310千円
のれんの償却額		770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	5円21銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	5,878	1,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	5,878	1,952
普通株式の期中平均株式数(株)	1,127,771	1,128,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

アートグリーン株式会社  
取締役会 御中

丸の内監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 光 良 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 間 達 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートグリーン株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートグリーン株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。